

国会前デモ 海外メディアは

安保法案の参院審議が紛糾する中、国会前などで学生らの抗議デモが夜を徹して続く。海外メディアは「平和憲法を様変わりさせ、第2次大戦以来初めて海外派兵を認める法案に反対して、学生たちが声を上げた」と報じた。

米紙ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）、シア版）は16日、国会前で抗議する学生らの写真を1面に掲載。「政治的な議論について数十年間沈黙してきた学生たちが、抗議運動の強力な部隊として再び現れた」と報じた。

WSJ「沈黙の学生たちが抗議」

の英語表記の頭文字を取ったのだが、民主主義を守る目的で英語の「盾（shields）」と同じ発音にしている、と説明した。英紙ガーディアン（電子版）も同日、「戦争に反対する日本の新世代が安倍首相に立ち向かう」との見出しで記事を掲載。SEALDsを「日本で抗議行動をするのは、一定以上の年齢の人か、奇抜な人か、マルクス主義者だ」という概念に挑んでいる」と説明した。原「祖母が福島にいる。原発事故が起きて、政治が自分の生活に直結すると実感した」（20歳大学生）など、参加している若者の声も紙面で紹介した。オーストラリアの公共放

ガーディアン「新世代、首相に対抗」

送ABCは17日、ウェブサイトで、国会前での抗議に関するAFP通信の記事を掲載。「安倍政権は国民を軽視している」という大学生の声を紹介した。日本と同じ敗戦国ドイツ。南ドイツ新聞は、17日付で「安倍首相は安保関連法案の導入により、それまで政治に無関心だった日本の学生たちを自分の反対勢力として動かしてしまっ」と伝えた。

昨年3月に学生らが立法院（国会）を占拠する「ひまわり学生運動」が起きた台湾では17日、大手紙がそるって安保法案をめぐる国会の様子や抗議デモについて報じた。聯合報は、日本外国特派員協会での「SEALDs」メンバーの奥田愛基さんの会見をもとに、彼らの運動が「ひまわり学生運動の啓発を受けている」と報道。台湾や「雨傘革命」と呼ばれる占拠デモが起きた香港の留学生らと意見交換した、と奥田さんが語ったことを伝えた。

原油6割、ホルムズ通さず輸出可 UAE・エネルギー省次官

アラブ首長国連邦（UAE）エネルギー省のマタル・アルニヤディ次官が8月、朝日新聞の取材に応じ、日本への原油について「責任を持って輸出する」と述べた。2012年に整備したパイプラインを通じて、UAEの原油輸出の約6割をホルムズ海峡を通さずに輸出できることも明言。「安定した原油の輸出入で培った日本との関係を、技術や文化面でもさらに深めたい」と語った。UAEにとって日本は最大の原油輸出先。1日あたり平均84万バレル（2014年）で、日本の輸入量の24%を占める。その6割がペルシャ湾外から輸出されれば、政府が8割と主張してきた日本の原油の「ホルムズ海峡依存」は約65%に低下する。日本の石油元売り関係者は、UAEからの輸入について「すでに半量はパイプライン経由だ」と述べた。アルニヤディ次官は、イランが将来、機雷などを使ってホルムズ海峡を閉鎖する可能性について「リスクはないと確信している。イラン経済自体、この海峡に依存している」と語った。さらに、UAEの産油地アラブダビからインド洋沿いのフジャイラ港に原油を送るパイプラインについて「運用は毎日変わるが、いつでも日量150万バレルの容量まで使える」と強調。日本などアジアへの輸出について、「日本や韓国に備蓄タンクも置いている。契約した量はしっかり輸出する」と自信を示した。「留学生や旅行者を通じて日本への信頼はさらに広がっている。いっそう深化させたい」と語った。（ドバイ＝渡辺淳基）

海峽依存より低く



9/18 朝日